

● ビジョン 国際関係

新しいアイデンティティーを求め 躍動する東アジアに どう対応するか

中嶋 嶺雄

東京外国語大学教授



なかじま・みねお 一九三六年
生まれ。東京外国語大学中国科卒。
東京大学大学院修了。七七年から
現職。同大学海外事情研究所長、
同大学院地域研究科科長。専攻
は国際関係論、現代中国学、アジ
ア地域研究。

残された社会主義と成長力 21世紀は東アジアの時代に

二〇世紀も残り少なくなった今日、東欧、ソ連をはじめとする社会主義世界の大変動の後、いよいよアジアが注目されている。アジアの中でも特に東アジアがこれからの重要な

関心の的になるであろう。

その理由として挙げられるのは、まず第一に、東アジアには中国、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）、ベトナムを含めて、世界に残る社会主義諸国がそこに存在するからである。そしていまや、ソ連邦の解体、社会主義体制の崩壊、そして共産党一党独裁体制そのものの消滅という世界的状況の中で、これら

の東アジア地域の社会主義国家が存続し得るかどうかがということが大きな問題になっている。

第二にはこの中国、北朝鮮、ベトナムなどのアジア社会主義圏の周辺には、これらの社会主義経済とは極めて対照的な活力を持つ、いわゆる新興工業国家・地域（NIES）が存在することだ。これらのNIES地域は、アジ



成長を続けるNIES

アの中でますます大きな経済大国となつてい
る日本をキャッチアップしようと、八〇年代
から急速に成長を始め、今日に至っている。

本をはじめ、韓国、

という、いわゆるア

ジアNIESは世界的な低成長時代にもかか
わらず、その成長速度および現実の経済的活
力は依然として衰えていない。一九九一年も、
韓国が九%前後、台湾が七%強という驚異的

な経済成長を記録しており、おそらく二一世
紀まで、若干ペースは落ちることがあるにし
ても、これらの東アジア地域の経済的状況が
続くのものとされる。

さらにこれに、今後予想される中国や中国
の沿岸地方、あるいはベトナムなどの市場経
済化が成功するならば、いわゆる東アジア全
体では、将来的には世界のGNPの四分の一
どころか、三分の一を占めるのではないが、
とも予測され、この地域が注目されるのは当
然であるといえよう。

ソ連の崩壊に対して、アメリカをはじめと
する西側諸国の勝利ということが言われてい
る。しかし問題はそう単純ではない。いわば
ソ連の存在によって支えられてきた戦後の米
ソ超大国体制は、ソ連が崩壊したことによつ
て、今後はアメリカの正当性の根拠が問われ
ることになる。

しかも最近のアメリカ経済は、ますます増
大する財政赤字、さらに貿易赤字が極めて深
刻になり、そうした中でブッシュ政権は、内
政的に非常に深刻なジレンマに陥っている。

一方、統合ECへの新しい歩みが続けるヨ
ーロッパは、当面は旧東ドイツをはじめとし
る東欧諸国をどう支援し、テコ入れするかと
いうことに手がいっぱい、おそらくその
点でも、東アジアの経済的な力量がますます

全世界的な注目を集めるのではないか。

以上挙げた主な二つの理由により、いよいよ
二一世紀は東アジアの世紀だということが
強調されるのも、由なしとは言えない。

保護すべき「極東」が拡大 競争者となつた東アジア

そこで、こうした前提の中で、個々のさま
ざまな問題を見てみたい。まず第一に、ひと
口に東アジアと言つても、どこを東アジアと
考えるのかという問題がある。この点は重要
な問題でありながら、これまでその定義が曖
昧にされてきた。

地理的な概念とすれば、東アジアは従来の
ヨーロッパから見た極東であり、そこには中
国、朝鮮半島および日本列島などが含まれる。
しかし、最近では、地理的概念を離れて、経
済の活力を中心に東アジアをくくろうとする
見方も出ている。この見方は、特にアメリカ
で有力だ。

東アジアがいままでのような、アメリカの
保護すべき対象である時代を大きく離れ、今
やアメリカにとっては最も手ごわい経済的ラ
イバルであり、ジャパン・パッシングのみ
ならず、台湾や韓国に対してもアメリカの強
い外圧を加えざるを得ないという状況の中



東アジアの華人社会の交流は活発化している。シンガポールのリー・クアンユー前首相(左)と会談する中国の楊尚昆国家主席

で、これらの地域はアメリカにとってはむしろ近い西方、すなわちますます距離が縮まった太平洋をはさんだニアウエストであるという認識が始めている。この場合の東アジアとは、日本およびNIEES地域をはつきりと際立たせようとする見方だと言ってよいであろう。

これに対して、華人社会を内にもつ東南ア

ジアのASEAN地域を含めた東アジアという考え方もある。最近、マレーシアのマハティール首相が唱えている東アジア経済グループ(EAEG)構想もその一つである。アメリカは、東アジアをそこまで拡大させてはならないという意識が背後にあるだけに、マハティール構想に対しては極めて神経質になっている。

儒教、漢字文化圏と 華人社会が持つ意味

現実の経済の動きを考えてみると、日本やアジアNIEESを中心とした地域は、ASEANや中国大陸にも非常に深いかかわりを持っている。それはこの地域が、いわゆる華人社会との極めて強いネットワークを有しているからだと言える。

ASEAN諸国の中でも、シンガポールが最も著しく経済発展を遂げていることに示されるように、そして、シンガポールほどではないにせよ、ASEAN地域の中ではマレーシア、タイなどが経済成長を遂げようとしていることにも示されるように、これらの地域はおしなべて、かつて中国文明の影響を受けた儒教文化圏、漢字文化圏を内に含んでいるということが指摘しうる。

こうした儒教文化圏、漢字文化圏というカテゴリーを軸に、アジアの経済の発展と、こうした儒教文化、漢字文化の持つ意味とが、何らかの連関性をもっているのではないかという議論が、日本よりもむしろ欧米で非常に盛んになっている。しかし、この議論にもいろいろ問題がある。儒教文化あるいは漢字文化であるから、すべて経済が発展するというのではないのであり、すべてを文化論一般に解消してしまうと、必ずしも客観的・科学的な分析ができない。

文化の問題というのは、自分の好みに応じて、どこから取り出しても、それなりの自由な解釈ができるが、結論としては、何らかのインパクトによって産業経済のテイクオフが始まった社会においては、かつての儒教文化の遺産、あるいは特に漢字文化が、経済の発展の大きな促進要因になると言えるのではない。識字率の高さ、表意文字である漢字を覚えることの知的作業、あるいは教育水準の高さが、今日の知識集約型、情報集約型の社会に非常に有効であるという議論が出てくる余地は十分にある。

このようなカテゴリーから、まず中国を考えてみたい。中国は、沿岸地方から改革・開放の政策が進んでいるにもかかわらず、現実には一人当たりGNPは、依然として三五〇

ドルという低水準で、すでに一万二〇〇〇ドルに達している香港、間もなく一万ドルになるうとしている台湾など、中国の周辺地域と比べて大きな落差が生じてしまった。その理由は、なんといっても社会主義経済の長い間の大きなロスと、誤謬の積み重ねの結果としか言いようがない。

東アジアには、中国文化圏が存在する。あるいはこれにASEAN諸国のタイ、マレーシア、前者は仏教文化圏であり、後者はイスラム文化圏と言ってもいいが、こうした宗教の違いにもかかわらず、インドネシアを含めたこれらの国々に共通することは、華人社会が存在し、華僑経済が非常に強いネットワークを特に流通面において持っているということである。この意味は、無視できない。

儒教文化圏、漢字文化圏には、朝鮮半島も当然、視野に入ってくる。

ただここで、儒教文化圏というカテゴリーからすると、アジアではモンゴル、あるいは中国領内のチベット、ないしはイスラム化が進んでいる新疆ウイグル自治区などはその領域に入らないことになる。しかし一般的にモンゴルも、最近の民主化、多党制の採用によって、急速に変化しつつある地域であり、またチベットや新疆ウイグル自治区も、将来、今日の旧ソ連のように、民族問題がかなり大き

くクロースアップされるのではないかと思われると同時に、経済的・社会的な変化も大きいと思われるので、これらを含めて、広い意味での東アジアと考えることもできよう。

多様、不均等、国際システムが存在しないという問題点

さて、当面の東アジアを考えたときに、そこには二つの問題がある。つまり、東アジアは、こうした文明的な一体性にもかかわらず、そして「アジアは一つなり」という言葉が岡倉天心以来唱えられてきているにもかかわらず、実に多様であり、不均等だということである。ここに「欧州共通の家」あるいはEC統合がかなり説得性をもって当てはまるヨーロッパとの大きな違いがある。

社会システム、あるいはイデオロギー、国家体制のうえで、東アジアには社会主義圏と非社会主義・自由経済諸国があるという問題のみならず、一人当たりGNPをとっても、その格差は、たとえば日本と中国では一〇〇対一、台湾や香港と中国大陸あるいはアジアの社会主義国との間には三〇対一、四〇対一にもなろうとする大きな格差がある。こうした経済格差に伴う人口移動や労働力移動という問題が、将来、東アジア地域の一体化を妨

げる、むしろ深刻な社会的要因としてクロースアップされることが考えられる。

さらに、東アジア地域にはヨーロッパに見られるような、国際システムが存在しない。

歴史的にも、東アジアにおいては、中国をヒエラルキーのトップとして、周辺諸国がそれに従うという、まさに中国的世界秩序（チャイニーズ・ワールド・オーダー）があったのみである。こうした歴史の経過を振り返っても、横並びの均質的なヨーロッパ国家体系とは全く違う国家体系を持っていた東アジアが将来、どのような国際システムをつくるのかという問題が、最も重要になるであろう。

その点で注目すべきことは、アジア太平洋経済協力閣僚会議（APEC）が昨年の一月ソウルで開かれ、そのときに、いわば三つの中国が同じ資格でAPECに参加したことである。今後の東アジアの主要なファクターである中国、台湾、香港という三つの経済地域をAPECという準公的な国際組織が受け入れたことは、今後の二一世紀の東アジアを考えるうえでも、極めて意義深い。

というのは、かつては、中国が台湾と対立し、あるいは香港という植民地が存在することが常に問題となり、そこでは「一つの中国」という原則から、台湾や香港が公的には排除されてきた。ところが、こうした経過を繰り返



東アジアの最大の懸念は北朝鮮。支えられながら階段を降りる金日成主席

してきた過去二〇年間、七〇年代初頭以降、まさに台湾や香港が著しい経済成長をとげた。いまや東アジア経済を考えるとときに、台湾、香港を除外するわけにはいかない。貿易規模をとつてみると、台湾が一五〇〇億米ドル前後という驚異的な成長をとげており、香港もそれに近い規模であり、両地域はそれぞれ中国大陸全体よりも大きい貿易規模になつてい

る。アジアの経済の動きを見ると、実際のモノやカネの動きでは台湾、香港はもはや無視できない。台湾、香港を除外した国連のように公的なシステムだけでは、アジアの国際組織を考えられなくなったという現実を反映させたという意味で、A P E C は画期的な一歩を示したといえよう。

アジアに育ち始めた 多様な非公式チャンネル

もちろん将来のアジアにはこれ以外にもいろいろな国際システムがあり得る。むしろ、かつての中国の絶対的な支配下に近隣諸国が従属し、中華帝国に朝貢する垂直的なパターンに代わるものとして、さまざまなレベルの、極めてさまざまな種類の多様なネットワークが国際組織として存在してよいのではないかと考える。

A S E A N は、その成立以来、二五年を迎える。A S E A N は当初から地域主義あるいは経済協力という狙いがあつたが、発足の最大の目的は、アジアに広がる共産主義の脅威特にベトナムの脅威を防止するための国際協調のシステムであつた。それが今日では、いわば地域協力のためのシステムへと大きく変容している。他方、いわゆるN I E S は、一つの国際システムではなく、発展している地域を示す単なる呼称にすぎない。しかしながら、このN I E S の間にもいろいろな共通性があり、交流が生まれている。

二国間関係では、意外に知られていないことであるが、台湾海峡兩岸に、過去二、三年の間に、膨大な量の人の移動があつた。天安

門事件以後、西側諸国の大陸への制裁にもかかわらず、「台湾経験」に自信を持つ李登輝總統指導下の台湾当局が、中国への近親訪問を奨励したためであり、天安門事件以降すでに延べ約三〇〇万人近くが大陸へ渡っている。

この人の移動によって、国家と国家の枠組みを超えた民際レベルの、大きな流れが存在している。これらのことを考えると、アジアは今後、極めて多様な地域的発展をとげていくのではないかと思われる。

東アジアの変化を探索するうえで最も重要なのは、アジアの社会主義大国の中国の変化であり、中国はいよいよポスト鄧小平体制への瀬踏み状況にきている。こうした中で、中国共産党の解体ないしは社会主義からの離脱が起こるのかどうかという問題と同時に、一方では最近、ベトナムがいち早くアジアN I E S とリンクした形で社会主義からの現実的な離脱を図ろうと動いていることにも注目すべきであろう。この点では、ベトナムに台湾が貿易事務所を設置するなど、アジアにはさまざまなネットワークが生まれ始めている。

以上見てきたように、アジアには国際システムがないといえながら、一方で、大上段に振りかざす国際政治の枠組みとは別のところで、さまざまな地域レベルの動きが出てきているということ、ハードな国際システムが存

台湾、香港、南北朝鮮の 新しいアイデンティティー

こうした東アジアの流れを考えると、わが

在しないがゆえに、さまざまな多様なチャネルが東アジアに存在するということが、ここが今後のアジアの大きな見どころではないか。



台湾の民主化はどう進むのか

国は果たして、多様なアジアの現実をどこまで認識し、とらえているかが、今後問われることになる。これを抜きにして、日米関係、日中関係、あるいは旧ソ連との関係、あるいは国連PKO問題など、国際政治を大上段に振りかぶった外交だけでいいのかという新しい問題が出てきている。むしろこのアジア地域のローカルなレベル、あるいはリージョナルなレベルを十分見極めた、きめの細かい

対アジア外交を展開していく必要がある。

たとえば日中両国は今年、国交二〇年を迎え、さまざまな行事も行われるが、今日もはや日本と北京政権との間だけで中国を見るという時代ではなくなってきた。現実には、香港や台湾や、あるいは東南アジアの華人社会を含めて、中国の世界が大きく変化し、拡大している。これをどこまで日本が視野に入れているのであろうか。

あるいは台湾とベトナムとの関係、あるいはロシア連邦やウクライナ共和国の対台湾関係構築への新しい動き、こうしたいわば地域的かつ広域的なレベルでの動きをフォローした日本の外交政策がなお存在しないところに問題がある。

今後は、東アジアでも住民の意思が政治を動かす大きな要因となる時代になる。アジアでは、中国をみても分かるように依然として民主化が進んでいない国も多いが、民意に基づく政治という大きな潮流は、後戻りできない歴史の流れである。

こうした文脈で考えると、たとえば香港の六〇〇万人の住民にとっては、全く民意を問われずに、英中協定で香港の運命を頭越しで決められたという問題も出てくる。この決定に対して、中国返還まであと五年半を残す香港の住民の間では、英中協定を再検討すべき

だとの動きとともに、「自分たちはもはや中国人ではない。むしろ香港人である」という、新しいアイデンティティーが形成されつつある。台湾は当面、昨年末の国民大会選挙で「即時独立」という方向をとらない民意が大多数であることを示した。しかし国民党を含めたより大きな枠では将来、台湾人としての存在をより強く自覚するようになるであろう。新しいアイデンティティーの確立である。こういう二〇〇〇万人の台湾の人々の心理を、どこまで日本外交が組み入れているかという問題もある。

韓国、北朝鮮は、戦後冷戦政策のはざまにあつて、民族対立を余儀なくされてきた。南北朝鮮はこれからの時代に、南北にとらわれないコリアンとしての新しいアイデンティティーを強めつつあるという見方もできるのではないか。それは特に若い世代には顕著ではないかと思われる。

新しいアジアを築くものは民意に基づく新しいアイデンティティーと国家的枠組みの形成であろう。それは中国大陸内部でも例外ではない。大陸中国では今後は経済発展とともに、広東人は広東人、福建人は福建人という意識が非常に強くなるであろう。

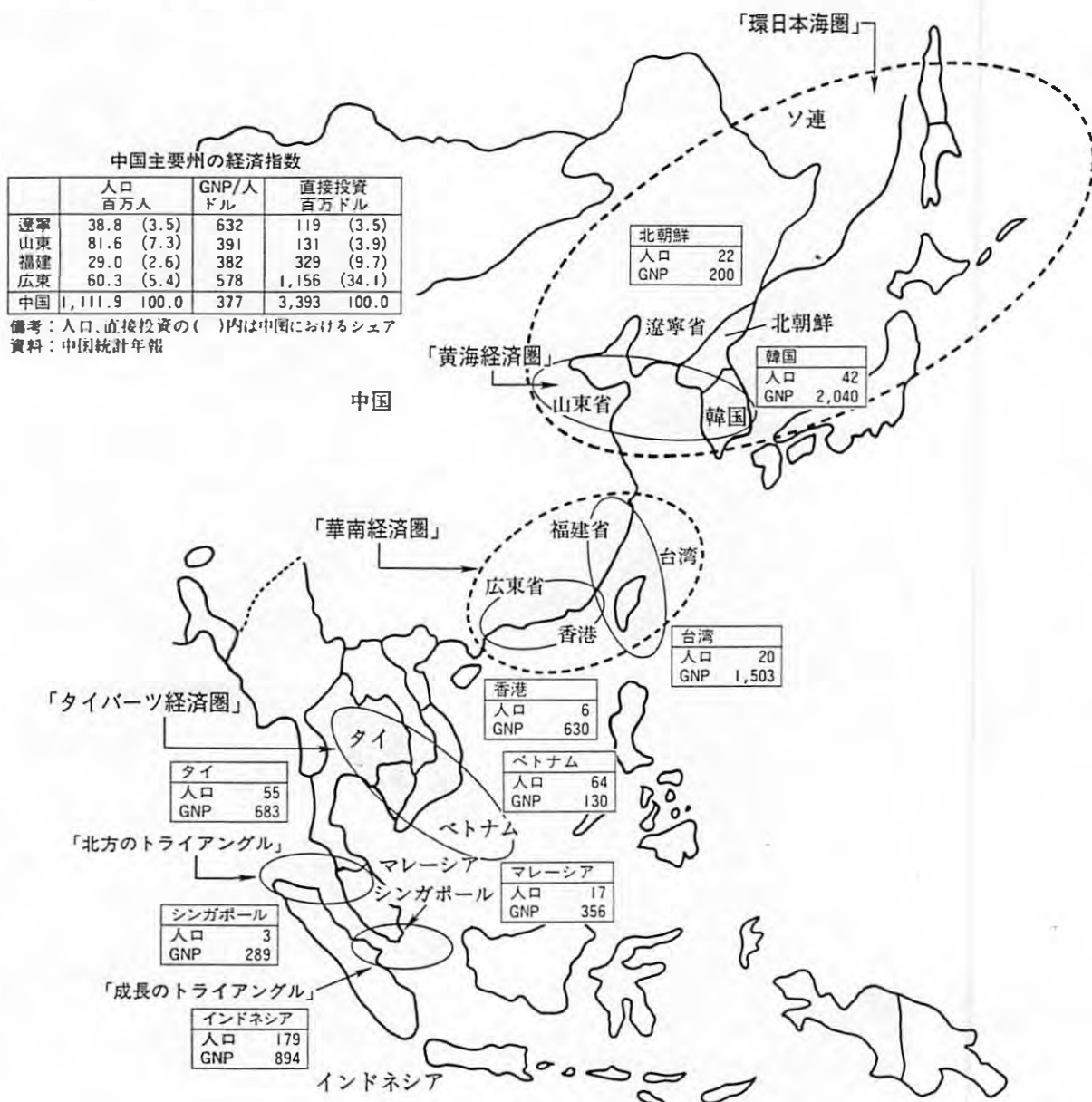
一九九二年は、そういう意味でも、新しいアジアの転換点になるのではないかと思われる。

アジア太平洋地域の協力機構・局地市場圏構想

(1991年12月現在)

経済圏 (形態)	対象地域	概要
アジア太平洋経済協力 関係会議 (APEC) (経済文化協力)	オーストラリア、ニュージーランド、ASEAN、韓国、日本、カナダ、米国	「開かれた地域協力」を前提に、加盟国が協力してガットのウルグアイ・ラウンドを推進するとともに人材養成や投資促進などの分野で共同作業を行い、アジア太平洋地域の経済成長ダイナミズムを維持させる。1989年1月、オーストラリアのホーク首相(当時)が提唱、同年11月発足。
東アジア経済グループ (EAEG) (構想段階)	ASEAN、NIES、インドシナ、ミャンマー、中国、朝鮮半島、日本	1990年12月、マレーシアのマハティール首相が提唱。北米自由貿易圏やECへの対抗を意識して、貿易や投資で政策協調を図るため、東アジアにも経済グループを作ろうという狙い。91年10月のASEAN経済関係会議により、まずAFTA(ASEAN自由貿易圏)の創設を目指し、「東アジア経済協合体」(EAEC)の開催が呼びかけられた。
成長の三角地帯 (民間実務ベース)	シンガポール、マレーシア(ジョホール州)、インドネシア(リアウ州)	シンガポール、マレーシア、インドネシアの3国が共同で開発を進めたり、外国からの投資を誘致しようという構想。1989年12月、シンガポールのご第一副首相が提唱。
華南経済圏 (民間実務ベース)	中国(広東省、福建省、江蘇省) NIES	中国の対外開放政策に伴い、NIESとの貿易・投資関係が急拡大。中でも香港と広東省、台湾と福建省がそれぞれ特徴のある経済圏を構成しつつある。
インドシナ経済圏 (民間実務ベース)	タイ、インドシナ、ミャンマー	1988年8月、タイのチャチャイ首相(当時)が提唱。別名をパーツ経済圏ともいう。
環日本海経済圏 (構想段階)	中国(東北地方)、ソ連(極東地域)、朝鮮半島、日本	冷戦の終結、中国東北地方やソ連極東地域での経済改革や経済開放、韓国の経済発展、日本海沿岸地方の地域開発志向などを背景に、東北アジア地方の経済交流が現実化してきたことから生まれた構想。
東南アジア諸国連合 (ASEAN) (域内特惠関税)	タイ、インドネシア、フィリピン、マレーシア、シンガポール、ブルネイ	経済・社会面での地域協力を唱え、「アセアン協和宣言」および「東南アジア友好協力条約」を第1回首脳会議(1976年2月)で採択。アセアン特惠貿易協定(APTA)、工業ジョイントベンチャー(AIJV)への取り組みが見られたものの、政治面での協力がむしろ著しい。1967年8月発足。

「アジアトレンド」 No54(1991-II) P.58. および徐照彦他編「現代の東南アジア経済」(晃洋書房、1983)、その他を参照して作成
世界週報1992年1/14-21号より転載



備考：単位は人口100万人、GNP億ドル(原則1989年)

資料：IMF「IFS」、各国統計

「通商白書」1991年版、P.364、ベトナムのGNPはAsian Development Outlook 1991(ADB)、

北朝鮮のGNPはCIA推計(「毎日新聞」1991年9月19日付)

世界週報1992年1/14-21号より転載